



K

#50300
PATENT *DM*

IN THE UNITED STATES
PATENT AND TRADEMARK OFFICE

APPLICANTS: Jiyunji Uchida, et al.

APPLICATION NO.: 09/886,340

FILING DATE: June 19, 2001

TITLE: Electronic Document Classification System

EXAMINER: Unknown

GROUP ART UNIT: Unknown

ATTY. DKT. NO.: 20911-06141

CERTIFICATE OF MAILING	
This correspondence is being deposited with the United States Postal Service as first class mail in an envelope addressed to: Commissioner For Patents, Washington, D.C. 20231, on the date shown below:	
Dated: <u>8/31/01</u>	By: <u><i>A.C. Smith</i></u> Albert C. Smith, Reg. No.: 20,355

COMMISSIONER FOR PATENTS
WASHINGTON, D.C. 20231

TRANSMITTAL OF CERTIFIED PRIORITY DOCUMENT

SIR:

Pursuant to the provisions of 37 CFR §1.55, applicants are submitting
herewith a certified copy of the original Japanese application No. 200-195924



PATENT

from which the application identified above claims priority.

Respectfully submitted,
JIYUNJI UCHIDA, ET AL.

Dated: 8/31/01

By: Albert C. Smith

Albert C. Smith, Reg. No.: 20,355

Fenwick & West LLP

Two Palo Alto Square

Palo Alto, CA 94306

Tel.: (650) 858-7296

Fax.: (650) 494-1417

20911/06141/DOCS/1204693.1



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 6月29日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-195924

出 願 人

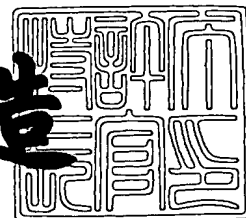
Applicant(s):

本田技研工業株式会社

2001年 5月25日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3044519

【書類名】 特許願

【整理番号】 H100115301

【提出日】 平成12年 6月29日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研究所内

【氏名】 内田 淳司

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研究所内

【氏名】 原 義信

【特許出願人】

【識別番号】 000005326

【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100081721

【弁理士】

【氏名又は名称】 岡田 次生

【選任した代理人】

【識別番号】 100111969

【弁理士】

【氏名又は名称】 平野 ゆかり

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 034669

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】	図面	1
【物件名】	要約書	1
【ブルーフの要否】	要	

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子文書分類システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ネットワークを介して接続されたユーザから電子的に送信された電子文書を受け取る受信手段と、

前記電子文書に含まれる項目のそれぞれについて、予め決められた基準を格納する基準テーブルと、

前記電子文書に対応して設けられた得点カウンタと、

前記受け取った電子文書に含まれる項目を、該項目に対応する前記基準と比較し、該比較結果に基づいて得点を求め、該得点を前記得点カウンタに加算する得点カウント手段と、

前記電子文書に含まれる項目のそれぞれについての得点が合計された前記得点カウンタの値に従って、該電子文書に優先順位を付与する自動判定手段と、

を備える電子文書分類システム。

【請求項 2】 前記ネットワークがインターネットであり、

前記電子文書分類システムは、前記インターネットを介してユーザがアクセスすることのできる入力フォームのページを有する公開ウェブサーバを備えており、

前記入力フォームに前記電子文書の内容が入力され、前記入力フォームのページにおける送信ボタンがクリックされることにより、前記電子文書が送信される請求項 1 に記載の電子文書分類システム。

【請求項 3】 前記入力フォームおよび前記基準テーブルが前記電子文書の種類に従って設けられ、前記得点カウント手段が、該電子文書の種類に従って前記得点を求める請求項 2 に記載の電子文書分類システム。

【請求項 4】 前記公開ウェブサーバは外部に設置されており、前記電子文書分類システムは、前記公開ウェブサーバと通信する内部設置サーバを備えており、

前記入力フォームのページにおける送信ボタンがクリックされることにより送信された電子文書は、前記公開ウェブサーバにおいて受け取られ、

前記公開ウェブサーバにおいて受け取られた電子文書が予め決められた量だけ

蓄積されたとき、または予め決められた時間が経過したとき、該電子文書が前記内部設置サーバに転送される請求項 2 に記載の電子文書分類システム。

【請求項 5】前記受け取った電子文書に対する印刷要求に応答して、該電子文書に含まれるデータを予め決められたサイズの紙面に適合するように配置し、前記電子文書に添付ファイルが含まれるときは、該添付ファイルを前記紙面の予め決められた位置に展開する編集手段を備える請求項 1 に記載の電子文書分類システム。

【請求項 6】前記自動判定手段によって求められた優先順位に従って前記電子文書を採用するかどうか判断する処理が実行されたことに応答して、採用する場合には、予め決められた採用メールの電子メール・テンプレートを抽出し、該テンプレートに従って採用を通知する電子メールを作成してユーザに送信し、採用しない場合には、予め決められた不採用メールの電子メール・テンプレートを抽出し、該テンプレートに従って不採用を通知する電子メールを作成してユーザに送信する送信手段を備える請求項 1 に記載の電子文書分類システム。

【請求項 7】前記電子文書に含まれる項目のそれぞれについての得点が合計された得点カウンタの値および優先順位を格納する判定結果データベースを備えており、

前記格納された優先順位に従って前記電子文書进行处理する内部処理の実行に応答して、該内部処理に関連するデータが前記判定結果データベースに格納される請求項 1 に記載の電子文書分類システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、インターネットのようなグローバルなネットワークを介して送信されてきた電子文書に、予め決められた基準に基づいて優先順位を付与することのできる電子文書分類システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

インターネットによる通信が普及するにつれ、企業に送信されてくる文書は、

郵便およびファクシミリの形式から、電子メールおよびファイルの形式（以下、ネットワークを介して電子的に送受信される文書データを「電子文書」という）へと移行しつつある。企業において、インターネットを介して受信する電子文書には様々な種類の文書が含まれ、またインターネットで簡単に送受信することができるという形態の手軽さから、その数は日に日に増加している。一般に、これらの電子文書を受信した企業の担当者は、適切に処理するため電子文書の内容に少なくとも1度は目を通さなければならない。その後、その内容に基づいてそれぞれの電子文書に優先順位を割り振り、割り振られた優先順位に従って電子文書进行处理する。このとき、電子文書进行处理する担当者が別の者ならば、その電子文書を転送しなければならない。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記のように担当者による電子文書の内容の把握、電子文書への優先順位の付与および電子文書の処理は、受信する電子文書の数が増え続けている今日、非常の負荷の大きい仕事となってきている。

【 0 0 0 4 】

したがって、この発明は、受信した電子文書に、予め決められた基準に基づいて優先順位を付与するシステムを提供することを目的とする。

【 0 0 0 5 】

【課題を解決するための手段】

上記の課題を解決するため、請求項1に記載の発明の電子文書分類システムは、ネットワークを介して接続されたユーザから電子的に送信された電子文書を受け取る受信手段と、前記電子文書に含まれる項目のそれぞれについて、予め決められた基準を格納する基準テーブルと、前記電子文書に対応して設けられた得点カウンタと、前記受け取った電子文書に含まれる項目を、該項目に対応する前記基準と比較し、該比較結果に基づいて得点を求め、該得点を前記得点カウンタに加算する得点カウント手段と、前記電子文書に含まれる項目のそれぞれについての得点が合計された前記得点カウンタの値に従って、該電子文書に優先順位を付与する自動判定手段とを備えるという構成をとる。

【 0 0 0 6 】

この発明によると、電子文書に自動的に得点が付けられ、該得点に従って電子文書に優先順位が付与されるので、電子文書を効率よく処理することができる。

【 0 0 0 7 】

また、請求項 2 の発明の電子文書分類システムは、請求項 1 のシステムにおいて、ネットワークがインターネットであり、該インターネットを介してユーザがアクセスすることのできる入力フォームのページを有する公開ウェブサーバを備えており、入力フォームに電子文書の内容が入力され、入力フォームのページにおける送信ボタンがクリックされることにより、前記電子文書が送信されるよう構成されている。

【 0 0 0 8 】

この発明によると、インターネットを利用して所定の入力フォームをユーザに提供することができ、また該入力フォームに電子文書を入力することにより簡単に電子文書を送信することができる。また、所定の入力フォームに入力された電子文書をインターネットを介して受信することにより、予め決められたデータ構造を持つ電子文書として簡単に受信することができ、電子文書の処理を容易にすることができる。

【 0 0 0 9 】

請求項 3 の発明の電子文書分類システムは、請求項 2 のシステムにおいて、入力フォームおよび基準テーブルが電子文書の種類に従って設けられ、得点カウント手段が、該電子文書の種類に従って得点を求めるよう構成されている。

【 0 0 1 0 】

この発明によると、複数の種類の電子文書を受信した場合でも、それぞれの種類ごとに電子文書に得点付けが実行されて優先順位が付与されるので、電子文書を効率よく処理することができる。

【 0 0 1 1 】

請求項 4 の発明の電子文書分類システムは、請求項 2 のシステムにおいて、公開ウェブサーバは外部に設置されており、電子文書分類システムは、公開ウェブサーバと通信する内部設置サーバを備えており、ユーザによって送信された電子

文書は公開ウェブサーバにおいて受け取られ、公開ウェブサーバにおいて受け取られた電子文書が予め決められた量だけ蓄積されたとき、または予め決められた時間が経過したとき、電子文書が前記内部設置サーバに転送されるよう構成されている。

【 0 0 1 2 】

この発明によると、電子文書は、公開ウェブサーバにおいて一旦蓄積された後に内部設置サーバに転送されるので、内部設置サーバのセキュリティを確保することができる。

【 0 0 1 3 】

請求項 5 の発明の電子文書分類システムは、請求項 1 のシステムにおいて、受け取った電子文書に対する印刷要求に応答して、該電子文書に含まれるデータを予め決められたサイズの紙面に適合するよう配置し、電子文書に添付ファイルが含まれるときは、該添付ファイルを紙面の所定の位置に展開する編集手段を備えるという構成をとる。

【 0 0 1 4 】

紙面のサイズに適合するよう電子文書のデータが配置され、さらに添付ファイルも自動的に展開されるので、電子文書を見やすい形式で閲覧することができる。

【 0 0 1 5 】

請求項 6 の発明の電子文書分類システムは、請求項 1 のシステムにおいて、自動判定手段によって求められた優先順位に従って電子文書を採用するかどうか判断する処理が実行されたことに応答して、採用する場合には、予め決められた採用メールの電子メール・テンプレートを抽出し、該テンプレートに従って採用を通知する電子メールを作成してユーザに送信し、採用しない場合には、予め決められた不採用メールの電子メール・テンプレートを抽出し、該テンプレートに従って不採用を通知する電子メールを作成してユーザに送信する送信手段を備えるという構成をとる。

【 0 0 1 6 】

この発明によると、予め採用／不採用のための電子メール・テンプレートが用

意されているので、該テンプレートのパラメータに必要なデータを設定し、採用／不採用の電子メールを自動的に作成して送信することができる。

【 0 0 1 7 】

請求項 7 の発明の電子文書分類システムは、請求項 1 のシステムにおいて、電子文書に含まれる項目のそれぞれについての得点が合計された得点カウンタの値および優先順位を格納する判定結果データベースを備えており、前記格納された優先順位に従って電子文書进行处理する内部処理の実行に応答して、該内部処理に関連するデータが前記判定結果データベースに格納されるよう構成されている。

【 0 0 1 8 】

この発明によると、自動判定の結果が記憶されるので、自動判定を行った後、自動判定の結果を照会しながら電子文書进行处理することができる。さらに内部処理に関連するデータが記憶されるので、電子文書に対する処理の履歴等を容易に管理することができる。

【 0 0 1 9 】

【発明の実施の形態】

次に、図面を参照してこの発明の実施の形態を説明する。図 1 は、この発明の一実施例の電子文書分類システムの全体的な構成を示すブロック図である。システム 3 0 は、X 社の社内ネットワーク・システムを示す。この例では、社内 LAN によって構成されたイントラネット 3 1 に X 社の複数のパーソナルコンピュータ 3 2 が接続されており、それぞれのパーソナルコンピュータ 3 2 から内部設置サーバ 3 3 にアクセスすることができる。

【 0 0 2 0 】

システム 3 0 は、ファイアウォール 3 5 および専用線 3 6 を介して、企業 X の社外に設けられた外部設置サーバ 2 1 に接続されている。ファイアウォールは、パケットの選別機能を持つルータであり、パケットヘッダに含まれる送信元ホストアドレス、宛先ホストアドレス、およびプロトコルの種別などの情報を用いて、パケットの選別を行う。この実施例では、ファイアウォール 3 5 は、サーバ 2 1 から社内システム 3 0 の内部設置サーバ 3 3 に向けられた送信を通し、その他の来信する通信は拒絶するよう設定されている。

【 0 0 2 1 】

外部設置サーバ 2 1 は、コンピュータ会社が運営するサーバであり、X 社からの委託を受けて X 社のホームページを、インターネット 2 0 を介して多数のユーザに提供する。この実施例では、X 社のホームページは、一般のエンド・ユーザ向けの会社案内、製品紹介などの一般用のページ、および特定の取引先とのデータの送受信を行うための業務用のページを含んでいる。これらのページは、X 社において作成され、X 社の内部設置サーバ 3 3 から公開ウェブサーバ 2 2 にアップロードされている。

【 0 0 2 2 】

業務用のページは、X 社が発行する I D（識別コード）および登録されたパスワードを持つ者だけがアクセスすることができるよう設定されている。取引先 1 が X 社のホームページにアクセスすると、X 社のホームページのトップページが表示され、そのページには、業務用のページに入るためのボタンが設けられている。このボタンをクリックすることにより、「I D」および「パスワード」を入力するフォームページが表示される。取引先 1 は、X 社によって専用に発行された I D およびパスワードをそれぞれのフィールドに入力し、「送信」ボタンをクリックする。これ以降、取引先 1 のパーソナルコンピュータ上のブラウザと、公開ウェブサーバ 2 2 とのデータの送受信は、S S L（Secure Sockets Layer）を用いた暗号化技術が使用される。

【 0 0 2 3 】

I D およびパスワードが公開ウェブサーバ 2 2 に送られると認証が実行され、認証に合格すると、業務用のメインページの HTML 文書が取引先 1 のブラウザに送られ、画面に表示される。I D およびパスワードの送信および認証は、インターネットにおいて広く使われている技術なので、これ以上の説明は省略する。

【 0 0 2 4 】

図 2 は、この発明の一実施例として、電子文書分類システムのより詳細な構成を示すブロック図である。この実施例では、X 社がそれぞれの取引先に依頼した見積もり案件 A に対し、それぞれの取引先が X 社に見積もり提案を送信し、X 社は、受け取ったそれぞれの取引先の見積もり提案を自動的に判定して優先順位を

付与する電子文書分類システムを例にとって説明する。しかしながら、この発明の電子文書分類システムは、様々な種類の電子文書に適用することができる。

【 0 0 2 5 】

以下、X社が取引先から電子的に受信する見積もり提案のデータを、「見積もりデータ」と呼ぶ。わかりやすくするため、取引先1には、IDとして取引先コード「111111」が付与されており、見積もり案件Aには、見積もり案件を識別する見積もり案件コード「123456」が付与されていると仮定する。

【 0 0 2 6 】

前述したように、取引先1のパーソナルコンピュータ上には、インターネットを介してデータの送受信を行うブラウザ2が備えられており、取引先1は、ブラウザ2を介してX社の業務用のページにアクセスすることができる。

【 0 0 2 7 】

公開ウェブサーバ22には、入力フォームファイル25および一時記憶用の入力データベース24（以下、データベースをDBという）が設けられている。入力フォームファイル25には、予め決められた文書の種類ごとに入力フォームが予め格納されており、これには、取引先1が見積もりデータを入力するための入力フォームも含まれる。入力DB24は、取引先1から受信した見積もりデータを一時的に格納する。

【 0 0 2 8 】

X社の内部設置サーバ33には、公開ウェブサーバ22から受信した見積もりデータを格納する見積もり受付DB41、見積もりデータを判定するための予め決められた基準を格納する判定基準テーブル42、付与すべき得点を格納する得点テーブル48、それぞれの取引先ごとの得点を記憶する取引先得点カウンタ43、見積もりデータを判定した結果を格納する判定結果DB44、取引先に送信される電子メールのテンプレート、および見積もりデータや判定結果の内容を印刷する際に用いる印刷テンプレートを格納するテンプレートファイル47が設けられている。

【 0 0 2 9 】

図3に、見積もり受付DB41のデータ構造およびデータの例を示す。見積も

り受付DB41は、見積もり案件および取引先ごとに見積もりデータを格納する。ここでは、簡略化のため、見積もりデータとして、提案数量、提案投資額、提案材料および提案コストのみ示しているが、他の項目を含めることもできる。また、それぞれのフィールドに示される数値は、単なる例示にすぎない。

【0030】

判定基準テーブル42は、この実施例では、見積もり条件テーブル51、コスト基準テーブル52、取引先テーブル53および判定テーブル54から構成される。図4に、これらのテーブルのデータ構造の例を示すが、これらの図で示される数字は単なる例示にすぎない。

【0031】

図4の(a)は、見積もり条件テーブル51のデータ構造およびデータの例を示す。見積もり条件テーブル51は、見積もり案件ごとに目標数量、目標材料および目標投資額のフィールドを備え、それぞれのフィールドには予め値が設定されている。目標数量は、該見積もり案件が目標とする数量（たとえば、見積もり案件の対象が部品ならば、その部品の個数）を示す。目標材料は、該見積もり案件で要求される材料の種類（たとえば、樹脂）または材料名を示す。図に示されるように、この実施例では特定の材料の種類を示すコード(M100)が設定されている。目標材料は、複数設定することができる。一方、目標材料は必ずしも指定する必要はなく、その場合には目標材料フィールドはブランクのままである。

目標投資額は、該見積もり案件に含まれるそれぞれの項目にかかる費用の目標値を示す。たとえば、該見積もり案件が特定の部品についてのものである場合、該部品の見積もり単価の内訳、すなわち材料費、加工費、管理費などのそれぞれの項目にかかる費用の目標値を示す。このように、それぞれの項目について目標投資額を設定することもできるが、これらそれぞれの項目にかかる費用の合計値を目標投資額として設定してもよい。この実施例では、後者を採用する。

【0032】

図4の(b)は、コスト基準テーブル52のデータ構造およびデータの例を示す。コスト基準テーブル52は、見積もり案件ごとに現行コストおよび目標コストのフィールドを備え、それぞれのフィールドには予め値が設定されている。現

行コストは、見積もり案件に対応する製品等がすでに存在する場合の、該製品等の仕様に基づくコストである。たとえば、既存の製品をさらに改良するため、現行仕様を改良した新たな仕様を公開してそれぞれの取引先に見積もりを依頼する場合、現行コストは、この既存の製品の仕様に基づくコストである。全くの新規の仕様に基づく見積もり案件であって、現行に対応する製品等が存在しない場合には、現行コストの値を設定しなくてもよい。目標コストは、今回の見積もり案件において目標とするコストである。たとえば該見積もり案件が特定の部品についてのものならば、該部品の見積もり単価の目標値を示す。

【 0 0 3 3 】

図 4 の (c) は、取引先テーブル 5 3 のデータ構造およびデータの例を示す。取引先テーブル 5 3 は、取引先ごとに、既存／新規、他社納入実績および業界ランキングのフィールドを備え、それぞれのフィールドには予め値が設定されている。たとえば、既存／新規フィールドには、既存の取引先ならば値 1 が設定され、新規の取引先ならば値 0 が設定される。他社納入実績フィールドには、該取引先に他社納入実績があれば値 1 が設定され、なければ値 0 が設定される。これはまた、他社納入実績の数に従って設定する値を変えるようにしてもよい。業界ランキングフィールドには、業界におけるランキングがそのまま値として設定される。したがって、図のデータ例では、取引先コード「111111」の取引先は、既存の取引先であり、他社納入実績があり、業界ランキングが 3 位であることを示す。

【 0 0 3 4 】

図 4 の (d) は、判定テーブル 5 4 のデータ構造およびデータの例を示す。判定テーブル 5 4 は、見積もり案件ごとに目標得点フィールドを備え、目標得点フィールドには予め値が設定されている。この例では、見積もり案件コード「123456」には「30」点の目標得点が設定されている。

【 0 0 3 5 】

図 5 は、得点テーブル 4 8 のデータ構造およびデータの例を示す。得点テーブル 4 8 は、付与されるべき得点を格納する。たとえば、見積もりデータの提案コストが、コスト基準テーブルの目標コストより小さければ、付与される得点が 1

0であることを示す。得点は、たとえば提案コストが目標コストの1.1倍以内ならば、付与すべき得点を3点とするというように、見積もりデータのフィールド値と、対応する基準テーブルのフィールド値との差に応じて、付与すべき得点を変更するようにしてもよい。また、この実施例では、得点テーブルを参照することにより得点を求めるが、これらの付与すべき得点を上記基準テーブルのそれぞれに格納することもでき、または得点を求めるプログラムの中に変数として設定するようにしてもよい。

【0036】

図6は、判定結果DB44のデータ構造の例を示す。判定結果DB44は、見積もり案件および取引先ごとに、取引先の見積もりデータを格納する見積もりデータフィールド群、自動判定部45によって判定された結果を格納する自動判定フィールド群、および内部処理部46によって判定された結果を格納する内部処理フィールド群を含んでいる。見積もりデータフィールド群は、見積もり受付DB41に格納される見積もりデータに対応する（図3参照）。

【0037】

自動判定フィールド群の「総合得点」フィールドには、見積もりデータのそれぞれのフィールドに付与された得点を合計した総合得点が格納される。「順位」フィールドは、見積もりデータに付与された優先順位を示す。「推薦フラグ」フィールドは、1が設定されていれば、見積もり案件に対して推薦される見積もり提案であることを示す。「要調査フラグ」は、1が設定されていれば、その取引先についてさらなる調査を必要とすることを示す。「不採用フラグ」フィールドは、1が設定されていれば、見積もり条件およびコストの面から見積もり提案が不採用になったことを示す。

【0038】

内部処理フィールド群に含まれる「最終採用フラグ」フィールドは、1が設定されていれば、見積もりデータが最終的に採用されたことを示し、「最終判定フラグ」フィールドは、1が設定されていれば、見積もりデータに対してすべての判定が完了したことを示す。

【0039】

図 6 の (b) は、図 6 の (a) の内部処理フィールド群に含まれる内部処理フィールドの詳細を示す。内部処理フィールドは、この実施例では、P 1 処理フィールド群～P 7 処理フィールド群を含む。ここで、P n (n は整数) は、X 社が自動判定で得られた優先順位に従って、取引先からの見積もり提案を内部的に処理する処理段階を識別する記号であり、任意の記号を使用することができる。また、この処理段階をいくつ設けるかも任意である。この実施例では、この内部的な処理は、担当者が画面と対話しながら実行される。

【 0 0 4 0 】

この例では、それぞれの処理段階におけるフィールド群には、作業種別（承認、変更または送信）、担当者、実行日、内部コメントおよび返信コメントを含む。作業種別の「承認」は、担当者による見積もりデータの承認を示し、「変更」は、担当者による自動判定結果の変更を示し、「送信」は、担当者による取引先への見積もりデータの採用／不採用を通知する電子メールの送信を示す。また、内部コメントは、X 社の内部の管理のために残されるコメントであり、返信コメントは、取引先への上記電子メールの本文に挿入されるコメントを示す。

【 0 0 4 1 】

図 2 に戻り、テンプレートファイル 4 7 には、見積もり提案の採用／不採用を取引先に通知する電子メールのテンプレート、および見積もりデータの内容、自動判定の結果および内部処理の結果を所定のサイズの紙面に印刷するための印刷テンプレートを格納する。

【 0 0 4 2 】

図 7 に、取引先に送信される不採用の電子メール・テンプレートを示す。テンプレートは、宛先 7 1、サブジェクト 7 2 および本文 7 3 から構成され、ここで、“\$” はパラメータを示し、ここに、電子メールを作成するとき実際のデータが挿入される。たとえば、本文 7 3 の \$code には、判定結果 D B 4 4 から読み出された見積もり案件コードが挿入される。

【 0 0 4 3 】

図 8 に、取引先の見積もりデータおよび自動判定結果を A 4 サイズの紙に印刷するときの印刷テンプレートを示す。上記と同様に、“\$” はパラメータを示し

、ここに、印刷するときには実際のデータが挿入される。たとえば、\$tcodeには、判定結果DB44から読み出された取引先コードが挿入される。

【0044】

図2を参照して、この実施例における電子文書分類システムの動作について説明する。取引先1は、ブラウザ2を使用してX社の業務用のページにアクセスし、さらにそこから、見積もり案件に対する入力フォームのページにアクセスする。このとき、公開ウェブサーバ22は、入力フォームファイル25から見積もり提案書用の入力フォームを抽出して、ブラウザ2に送信する。図19に、見積もり提案書用の入力フォームの例を示す。図19の(b)の画面191は、図19の(a)の画面190を下にスクロールした状態の画面を示す。取引先1は、専用に発行されたID(取引先コード)、自身の名称、および提案する見積もり案件コードをフィールド192にそれぞれ入力し、さらに自身の提案する見積書の内容を、見積もりデータフィールド193に入力する。このとき、フィールド195に示されるように、添付ファイルを指定して送信することもでき、添付ファイルには画像データ(動画を含む)を含めることもできる。さらに、添付ファイルを複数指定することもできる。

【0045】

取引先1は、見積もりデータを入力した後、送信ボタン196をクリックする。こうして、それぞれのフィールドに入力された見積もりデータは、インターネット20を介して公開ウェブサーバ22に送信される。

【0046】

X社からIDおよびパスワードがまだ発行されていない新規の取引先については、入力フォームファイル25に新規取引先用の入力フォームが格納されており、この入力フォームには、図19に示されるフィールドの他に、取引先の名称、住所、電話番号および実績などを入力するためのフィールドが設けられている。このように、新規取引先であっても、見積もり案件に対する見積もりデータをX社に送信することができる。

【0047】

見積もりデータを入力するためのページは、ブラウザからの入力を可能にする

フォーム形式のHTML文書で作られており、ブラウザからの入力、POSTコマンドにより、MIME (Multipurpose Internet Mail Extensions) データとして公開ウェブサーバ22のCGI (Common Gateway Interface) プログラムに送られる。CGIプログラムは、公開ウェブサーバに設けられる、標準的なクライアント／サーバ間のインターフェース機能である。こうして、CGIプログラムは、取引先1から受信した見積もりデータを入力DB24に格納する。

【0048】

入力データ抽出部23は、予め決められた量の見積もりデータが入力DB24に蓄積されると、または予め決められた時間（たとえば、30分）が経過すると、入力DB24に格納された見積もりデータを抽出し、内部設置サーバ33に転送する。このように、公開ウェブサーバ22をX社の社外に設けて、取引先1から受信したデータを一旦公開ウェブサーバ22に蓄積することにより、X社の内部設置サーバのセキュリティが確保されるようにするのが好ましい。

【0049】

入力データ抽出部23から送信された見積もりデータは、X社の内部設置サーバ33に設けられた見積もり受付DB41に格納される。自動判定部45は、見積もり案件DB41に格納された見積もりデータに含まれるそれぞれのフィールドの値を読み出し、該フィールド値と、判定基準テーブル42に格納された、該フィールドについて予め決められた基準とを比較する。該比較結果に基づいて得点テーブル48から得点を求め、該得点を得点カウンタ43に加算する。その後、それぞれのフィールドについて求められた得点が合計された得点カウンタ43の値に基づいて、見積もりデータに優先順位を付与する。自動判定部45は、こうして判定した結果を、判定結果DB44の自動判定フィールド群に格納する。

【0050】

内部処理部46は、見積もりデータおよび自動判定部45によって判定された結果を画面に表示することができる。また、内部処理部46は、テンプレートファイル47に格納された印刷テンプレートに従って、見積もりデータおよび／または判定結果を紙面に印刷することができる。

【0051】

こうして、担当者は、見積もりデータおよび自動判定結果を画面および紙面で参照しながら、見積もりデータの採用の有無を決定する。このとき、内部処理部 4 6 は、担当者による画面からの指示に応答して、自動判定の結果を変更することもできる。担当者によって決定された見積もりデータの採用の有無は、判定結果 DB 4 4 の最終採用フラグに格納される。

【 0 0 5 2 】

さらに、内部処理部 4 6 は、担当者による画面からの指示に応答して、テンプレートファイル 4 7 から抽出した電子メールのテンプレートを使用して採用／不採用を通知する電子メールを作成し、送信することができる。送信された電子メールは、メールサーバ（公開ウェブサーバ 2 2 に備えることができる）に送られた後、それぞれの取引先に配信される。または、取引先がユーザ ID およびパスワードを入力することによりアクセスすることができる特定のページに、採用／不採用のメッセージを表示させるようにしてもよい。

【 0 0 5 3 】

このように、自動判定部 4 5 によって求められた優先順位だけでは適切な見積もり提案を選択することができない場合もあるので、内部処理を実行することにより、優先順位の高い順に見積もりデータを参照しながら、最終的に採用すべき見積もり提案を決定することができるようにする。内部処理部 4 6 は、見積もりデータに対する内部処理の履歴を、判定結果 DB 4 4 の内部処理フィールドに格納する。

【 0 0 5 4 】

次に、図 9 ～図 1 3 を参照して、自動判定部 4 5 によって実行される見積もりデータを自動的に判定するプロセスを説明する。図 9 は、このプロセス全体のフローチャートを示す。このプロセスは、たとえば X 社のユーザが、自動判定を行うよう画面から指示することにより（たとえば、自動判定のチェックボックスに印をつけて、内部設置サーバ 3 3 に送信することができる）、起動することができる。または、たとえば見積もり提案の提出締め切り日が経過したときに自動的にこのプロセスを起動するようにしてもよい。

【 0 0 5 5 】

ステップ91において、不採用フラグ、推薦フラグ、要調査フラグ、最終採用フラグ、最終判定フラグ、総合得点および順位をゼロに初期化する。ステップ92に進み、見積もり条件チェックルーチン（図10）を実行する。見積もり条件チェックルーチンを実行した結果、不採用フラグに1が設定されていれば（93）、テンプレートファイルから不採用の電子メール・テンプレートを抽出し、該テンプレート上のパラメータに必要なデータを挿入して（たとえば、図7に示されるように、宛先のパラメータ\$addressには、取引先の電子メールアドレスを挿入する）不採用メールを作成し、送信する（99）。

【0056】

ステップ93において、不採用フラグに1が設定されていなければ、コストチェックルーチン（図11）を実行する（94）。コストチェックルーチンを実行した結果、不採用フラグに1が設定されていれば（95）、上記のようにして不採用メールを作成し、送信する（99）。

【0057】

ステップ95において、不採用フラグに1が設定されていなければ、取引先チェックルーチン（図12）を実行し（96）、さらに自動判定ルーチンを実行する（97）。取引先の総合得点の大きい順に優先順位を付与する（98）。これは、見積もり案件に対するすべての取引先について自動判定を完了した後に行われるのが好ましい。その後、自動判定によって得られた結果を内部処理するため、内部処理ルーチン100（図14～図18）を実行する。

【0058】

図10は、図9の見積もり条件チェックルーチンのフローチャートを示す。ステップ101において、見積もり受付DB41にアクセスし、たとえば見積もり案件コードが「123456」であり、取引先コードが「111111」である見積もりデータを読み出す。この見積もりデータの提案数量フィールドの値を抽出し、見積もり条件テーブル51に予め格納された目標数量と比較する。提案数量が目標数量より少なければ、見積もり案件Aの条件を満たさないので、不採用フラグに1を設定する（107）。提案数量が目標数量以上ならば、得点テーブル48から得点（5点）を抽出し、この取引先に設けられた取引先得点カウンタ43に該得点

を加算する（102）。

【0059】

ステップ103に進み、ステップ101と同様にして、見積もりデータの提案材料フィールドの値を抽出し、見積もり条件テーブル51に予め格納された目標材料と比較する。提案材料が目標材料と一致しなければ、見積もり案件Aの条件を満たさないので、不採用フラグに1を設定する（107）。提案材料が目標材料と一致すれば（目標材料が複数ある場合には、それらのうちの1つに一致すればよい）、得点テーブル48から得点（5点）を抽出し、該得点を取引先得点カウンタ43に加算する（104）。ここで、目標材料が指定されていない場合は、そのままステップ104に進む。

【0060】

上記提案材料と目標材料の比較において、提案材料が、目標材料で指定された材料の種類に含まれる、または同等のものと判断されれば、ステップ104に進むようにしてもよい。例をあげると、材料の種類に従って予め材料コードを定義する。たとえば、樹脂をコードM100とし、該樹脂に含まれるリサイクル樹脂はM101とし、セラミック樹脂はM102とする。この場合、目標材料がM100で、提案材料がM101またはM102ならば、該提案材料は目標材料に一致すると判断することができる。このような形態では、予め材料コードを定義したテーブルをメモリに設け、該テーブルを参照することにより、提案材料が目標材料に一致するかどうか判断するのが好ましい。

【0061】

ステップ105に進み、見積もりデータの提案投資額フィールドの値を抽出し、見積もり条件テーブル51に予め格納された目標投資額と比較する。提案投資額が目標投資額以上ならば、見積もり案件に対する投資額が満たされていないと判断し、不採用フラグに1を設定する（107）。提案投資額が目標投資額より小さければ、得点テーブル48から得点（10点）を抽出し、該得点を取引先得点カウンタ43に加算し（106）、このルーチンを抜ける。

【0062】

図11は、図9のコストチェックルーチンのフローチャートを示す。ステップ

111において、見積もりデータの提案コストフィールドの値を抽出し、コスト基準テーブル52の現行コストと比較する。提案コストが現行コスト以上ならば、現行よりコストが高い提案であることを示すので、不採用フラグに1を設定する(114)。

【0063】

提案コストが現行コストより小さければ、提案コストを、コスト基準テーブル52の目標コストと比較する(112)。提案コストが目標コスト以上ならば、見積もり案件の目標コストを満たさないで、不採用フラグに1を設定する(114)。提案コストが目標コストより小さければ、取引先テーブル48から得点(10点)を抽出し、該得点を取引先得点カウンタ43に加算し、このルーチンを抜ける。

【0064】

図12は、図9の取引先チェックルーチンのフローチャートを示す。ステップ121において、取引先コード「111111」をキーとして取引先テーブル53を検索し、該取引先コードの既存／新規フィールドの値を読み出す。該フィールド値が1ならば(これは、既存の取引先であることを示す)、得点テーブル48から得点(5点)を抽出し、該得点を取引先得点カウンタ43に加算する。該フィールド値がゼロならば(これは、新規の取引先であることを示す)、得点テーブル48から得点(3点)を抽出し、該得点を取引先得点カウンタ43に加算する。

【0065】

ステップ122において、該取引先の他社納入実績フィールドの値を読み出し、該フィールド値が1ならば(これは、他社納入実績があることを示す)、得点テーブル48から得点(5点)を抽出し、該得点を取引先得点カウンタ43に加算する。該フィールドの値がゼロならば(これは、他社納入実績がないことを示す)、得点テーブルから得点(3点)を抽出し、該得点を取引先得点カウンタ43に加算する。

【0066】

ステップ123において、取引先コードの業界ランキングフィールドの値を抽出し、該フィールド値に基づいて得点テーブル48から得点を求め、該得点を取

引先カウンタ 4 3 に加算する。たとえば、図 4 の (c) に示されるように該取引先の業界ランキングのフィールド値が「3」ならば、得点テーブル 4 8 から得点は「10」点と求められる。

【0067】

ステップ 1 2 4 に進み、ステップ 1 2 1 ~ 1 2 3 において加算された得点の合計が、予め決められた取引可能得点（たとえば、10 点）に達しているかどうか判断する。取引可能得点は、プログラムの中で予め設定しておくことができる。取引可能得点に達していなければ、その取引先についてさらに詳細に調査すべきなので、要調査フラグに 1 を設定し（1 2 5）、このルーチンを抜ける。取引可能得点に達していれば、そのままこのルーチンを抜ける。

【0068】

図 1 3 は、図 9 の自動判定ルーチンのフローチャートを示す。ステップ 1 3 1 において、取引先得点カウンタ 4 3 の値（すなわち、見積もりデータのそれぞれのフィールドについての得点が合計された総合得点）を、判定テーブル 5 4 に格納された見積もり案件の目標得点と比較する。得点カウンタ 4 3 の値が目標得点以上ならば、推薦フラグに 1 を設定し（1 3 2）、このルーチンを抜ける。得点カウンタ 4 3 の値が目標得点より小さければ、推薦フラグに 1 を設定することなく、このルーチンを抜ける。こうして、推薦フラグに 1 が設定された取引先の見積もりデータを抽出することにより、X 社の見積もり案件 A に合致する取引先および該取引先の見積もり提案を簡単に選択することができる。

【0069】

図 1 4 は、図 9 の内部処理ルーチンのフローチャートを示す。内部処理ルーチンは、内部処理部 4 6（図 2）により実行される。X 社の担当者が、たとえば見積もり案件 A（見積もり案件コード「123456」）に対する見積もり提案一覧の画面にアクセスしたとき、このルーチンに入る。ここで、見積もり提案一覧の画面は、自動判定部 4 5 によって付与された優先順位の高い順に表示される。こうして、担当者は、優先順位の高い順に、以下に述べるようにして見積もり提案を処理することができる。

【0070】

ステップ141において、見積もり提案一覧の画面から、取引先コード「111111」を有する取引先の見積もり提案が選択されたとき（たとえば、担当者によるクリックによって）、該取引先の見積もりデータの照会画面を表示する（142）。

【0071】

図20に、照会画面の表示例を示す。画面200には、取引先が提案した数量、投資額、材料およびコスト、該取引先に関する取引先テーブル53の内容が表示されている（201）。担当者は、「添付ファイルを見る」202をクリックすることにより、見積もり提案に添付されたファイルの内容を閲覧することができる。また、画面200には、自動判定部45が判定した、見積もりデータのそれぞれの項目に付与された得点、推薦フラグ、要調査フラグおよび不採用フラグの値、該見積もり提案の総合得点および順位が表示されている（201、205、203）。なお、画面200には、取引先の見積もりデータに含まれるその他の項目を表示させることもできるのは当然である。

【0072】

ステップ143において、画面200の下方にある「承認画面へ」がクリックされたかどうか判断し、クリックされたならば、承認実行ルーチン（図15）を実行する（144）。クリックされなければ、同じく画面200の下方にある「変更画面へ」がクリックされたかどうか判断し（145）、クリックされたならば、変更実行ルーチン（図16）を実行する（146）。「変更画面へ」がクリックされなければ、同じく画面200の下方にある「印刷画面へ」がクリックされたかどうか判断し（147）、クリックされたならば、印刷実行ルーチン（図17）を実行する（148）。

【0073】

図15は、承認実行ルーチンのフローチャートを示す。ステップ151において、図6を参照して説明したように、何らかの内部処理（たとえば、承認、変更、送信）がすでに実行されて、それに関連するデータが内部処理フィールドに格納されていれば、それを処理履歴データとして抽出する。その後、承認画面を表示する（152）。

【0074】

図21に、承認画面の表示例を示す。画面210は、見積もり案件コード「123456」に対する取引先コード「111111」の見積もり提案について承認を実行するための画面である。画面210には、ステップ151において抽出された処理履歴データの一覧が表示されている（211）。この処理履歴データのうちの1つをクリックすることにより、その処理において担当者がコメントした内容を閲覧することができる。

【0075】

承認作業の担当者は、該見積もり提案を承認するとき、領域212に表示される名前、月／日、内部コメントおよび返信コメントのフィールド欄にデータを入力する。さらに、この承認が最後の判定ならば、最終判定のチェックボックス（213）に印をつける。

【0076】

図15に戻り、ステップ153において、承認ボタン214がクリックされたならば、承認画面210で入力されたデータを、処理段階の識別記号（たとえば、P3）を加えて、判定結果DB44の内部処理フィールドに格納する。その後、承認完了メッセージを画面に表示する（155）。

【0077】

ステップ153において承認ボタン214がクリックされずに、画面210の下方にある「照会画面へ」がクリックされたならば（156）、図20に示される照会画面を表示する（157）。

【0078】

図16は、変更実行ルーチンのフローチャートを示す。ステップ161において、判定結果DB44の自動判定フィールド群（図6）からデータを抽出し、変更画面を表示する（162）。

【0079】

図22に変更画面の表示例を示す。画面220には、フィールド221が設けられており、ここで、自動判定部45により設定された推薦フラグ、要調査フラグ、総合得点および順位を変更することができる。なお、見積もりデータの項目

のそれぞれに対する得点の変更を実行できるようにしてもよい。

【0080】

さらに画面220には「最終採用マークを設定する／設定しない」のチェックボックス(222)が設けられており、自動判定結果を判断した結果、該取引先の見積もり提案を最終的に採用する場合には、「設定する」のチェックボックスに印をつける。変更を実行する担当者は、上記承認画面210と同様に、変更する担当者の名前等のフィールド(223)にデータを入力する。

【0081】

図16に戻り、ステップ163において、画面220の下方にある変更ボタン225がクリックされたならば、画面220で入力された内容に基づいて、判定結果DB44の自動判定フィールド群を更新する(164)。また、画面220において「最終採用マークを設定する」のチェックボックスに印がつけられている場合には(165)、判定結果DB44の最終採用フィールドに1を設定する(166)。その後、変更完了メッセージを画面に表示する(167)。

【0082】

ステップ163において変更ボタンがクリックされず、画面220の下方にある「照会画面へ」がクリックされたならば(168)、図20に示される照会画面を表示する(169)。

【0083】

図17は、送信実行ルーチンのフローチャートを示す。ステップ171において、判定結果DB44の自動判定フィールド群、最終採用フィールド、最終判定フィールドからデータを抽出し、送信画面を表示する(172)。

【0084】

図23に送信画面の表示例を示す。画面230には、見積もり案件コード「123456」に対する見積もり提案の一覧が表示されており、それぞれの取引先の順位、総合得点、最終採用マークの有無、最終判定マークの有無が表示されている(231)。この一覧は、優先順位の高い順に表示される。または、最終採用マークがつけられているものを優先して表示させることもできる。

【0085】

それぞれの取引先には、「メール作成」チェックボックス 232 が設けられており、個別にメールを作成するときはこのチェックボックスに印をつける。さらに、画面 230 には、「全取引先のメール作成にチェックする」ボタン 233 が設けられており、このボタンをクリックすることにより、すべての取引先の「メール作成」チェックボックス 232 に印がつけられる。

【0086】

図 17 に戻り、ステップ 173 において取引先がクリックされたならば、該取引先について図 20 に示される照会画面を表示する (180)。ステップ 174 に進み、「メール作成」ボタン 234 がクリックされたならば、メール作成のチェックボックス 232 に印がついている取引先コードを抽出し (175)、該取引先コードの電子メールアドレスを取得する (176)。これは、たとえば取引先に関する情報を格納したデータベースにアクセスすることにより取得することができる。

【0087】

ステップ 178 に進み、テンプレートファイル 47 から、採用／不採用メールの電子メール・テンプレートを抽出する。その後、テンプレート上のパラメータに対応するデータを、たとえば判定結果 DB 44 から読み出し、パラメータに値を設定して、電子メールを作成する (178)。電子メールは取引先ごとに作成される。このとき、最終採用フラグが 1 に設定され、かつ最終判定フラグが 1 に設定されているならば、該取引先には、採用メールのテンプレートを使用して採用を通知する電子メールが作成され、それ以外の取引先には、不採用を通知する電子メールが作成される (178)。その後、ステップ 178 で作成した電子メールを送信する (179)。

【0088】

図 18 は、印刷実行ルーチンの詳細を示す。ステップ 181 において、印刷画面を表示する。図 24 に、印刷画面の表示例を示す。画面 240 には、印刷対象を選択するラジオボタンが表示されている (241)。これらのラジオボタンは複数選択することができる。さらに、添付ファイルを印刷する場合には、フィールド 242 に添付ファイル名を入力することができ、そうでなければ、すべての

添付ファイルが印刷される。また、添付ファイルに動画が含まれる場合には、添付ファイル名をフィールド 242 に入力し、さらにどのページを印刷するかをフィールド 243 に指定することができる。ページを指定しない場合には、省略時値として最初の画像が印刷される。

【0089】

図 18 に戻り、ステップ 182 において、印刷ボタン 244 がクリックされたならば、選択されたラジオボタンに従って、判定結果 DB 44 からデータを抽出し（183）、さらに選択されたラジオボタンに従って、テンプレートファイル 47 から印刷テンプレートを抽出する（184）。たとえば、画面 240 において、「見積もり提案書」、「添付ファイル」および「自動判定結果」が選択されたならば、見積もりデータフィールド群および自動判定フィールド群を判定結果 DB 44 から抽出し、見積もりデータおよび自動判定結果のために予め定義された印刷テンプレートをテンプレートファイル 47 から抽出する。

【0090】

ステップ 185 に進み、判定結果 DB 44 から抽出したデータを、印刷テンプレートに従って配置する。すなわち、図 8 を参照して説明したように、印刷テンプレート上のパラメータに、判定結果 DB 44 から抽出されたデータを設定する。こうして、たとえば A4 サイズの紙面に適合するよう見積もりデータおよび自動判定結果が配置されて、印刷が実行される（186）。

【0091】

図 25 に、印刷した紙面の例を示す。1 頁目には見積もりデータおよび自動判定結果（順位および総合得点）が印刷され、2 頁目以降には添付ファイルが展開されて印刷される。または、1 頁目の任意の位置に添付ファイルを展開することもでき、添付ファイルがあるために 2 頁に渡ってしまう資料を 1 頁にすることができる。この場合、添付ファイルの大きさに依存して、該添付ファイルを 1 頁目に印刷するか、または 2 頁目に印刷するかを判断する。こうすることにより、紙面の空白を無駄にすることなく、見積もりデータをコンパクトに参照することができる。さらに、画面 240 において「内部処理結果」および「内部処理の履歴」が選択されたならば、以降の頁にこれらのデータが印刷されるようにすること

ができる。

【 0 0 9 2 】

このように、画面では、下にスクロールしない限り見積もりデータや判定結果の全体を閲覧することができないが、印刷することにより、紙面のサイズに適合するようデータが再配置されるので、担当者は、見積もりデータおよび判定結果を閲覧しやすくなり、それら进行处理する効率性を向上させることができる。

【 0 0 9 3 】

この発明の電子文書分類システムは、見積もり提案文書だけでなく、様々な種類の文書に適用することができる。この発明の電子文書分類システムを複数の種類の電子文書に適用する場合、電子文書の種類ごとに、入力フォームおよび基準テーブルが設けられる。自動判定部は、電子文書の種類ごとに設けるのが好ましい。または、自動判定部が、電子文書の種類に依存して、付与すべき得点を求めるようにしてもよい。当然ながら、電子文書の種類に従って得点テーブルを設けることもできる。電子文書が入力フォームから送信されるとき、電子文書の種類ごとに識別コードを付与するようにすると、容易に電子文書を種類ごとに分類することができる。また、電子文書の種類に従って、電子メール・テンプレートおよび印刷テンプレートを用意することができる。こうして、1つの電子文書分類システムにおいて、複数の種類の電子文書を同時に自動判定することができ、電子文書の処理効率を向上させることができる。

【 0 0 9 4 】

【発明の効果】

この発明によると、電子文書に優先順位が付与されるので、電子文書を効率的に処理することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 この発明の一実施例における電子文書分類システムのネットワーク接続形態の全体を示すブロック図。

【図 2】 この発明の一実施例における電子文書分類システムの全体を示すブロック図。

【図 3】 この発明の一実施例における見積もり受付データベースのデータ構造の

例を示す図。

【図 4】この発明の一実施例における（a）見積もり条件テーブル、（b）コスト基準テーブル、（c）取引先テーブル、（d）判定テーブルのデータ構造の例を示す図。

【図 5】この発明の一実施例における得点テーブルのデータ構造の例を示す図。

【図 6】この発明の一実施例における判定結果データベースのデータ構造の例を示す図。

【図 7】この発明の一実施例における不採用を通知する電子メール・テンプレートの例を示す図。

【図 8】この発明の一実施例における印刷テンプレートの例を示す図。

【図 9】この発明の一実施例における自動判定プロセス全体のフローチャート。

【図 10】この発明の一実施例における見積もり条件チェックルーチンのフローチャート。

【図 11】この発明の一実施例におけるコスト基準チェックルーチンのフローチャート。

【図 12】この発明の一実施例における取引先チェックルーチンのフローチャート。

【図 13】この発明の一実施例における自動判定ルーチンのフローチャート。

【図 14】この発明の一実施例における内部処理プロセス全体のフローチャート。

【図 15】この発明の一実施例における承認実行ルーチンのフローチャート。

【図 16】この発明の一実施例における変更実行ルーチンのフローチャート。

【図 17】この発明の一実施例における送信実行ルーチンのフローチャート。

【図 18】この発明の一実施例における印刷実行ルーチンのフローチャート。

【図 19】この発明の一実施例における見積もり案件の入力フォーム画面の表示例を示す図。

【図 20】この発明の一実施例における照会画面の表示例を示す図。

【図 21】この発明の一実施例における承認画面の表示例を示す図。

【図 22】この発明の一実施例における変更画面の表示例を示す図。

【図 2 3】 この発明の一実施例における送信画面の表示例を示す図。

【図 2 4】 この発明の一実施例における印刷画面の表示例を示す図。

【図 2 5】 この発明の一実施例における印刷された見積もりデータの例を示す図

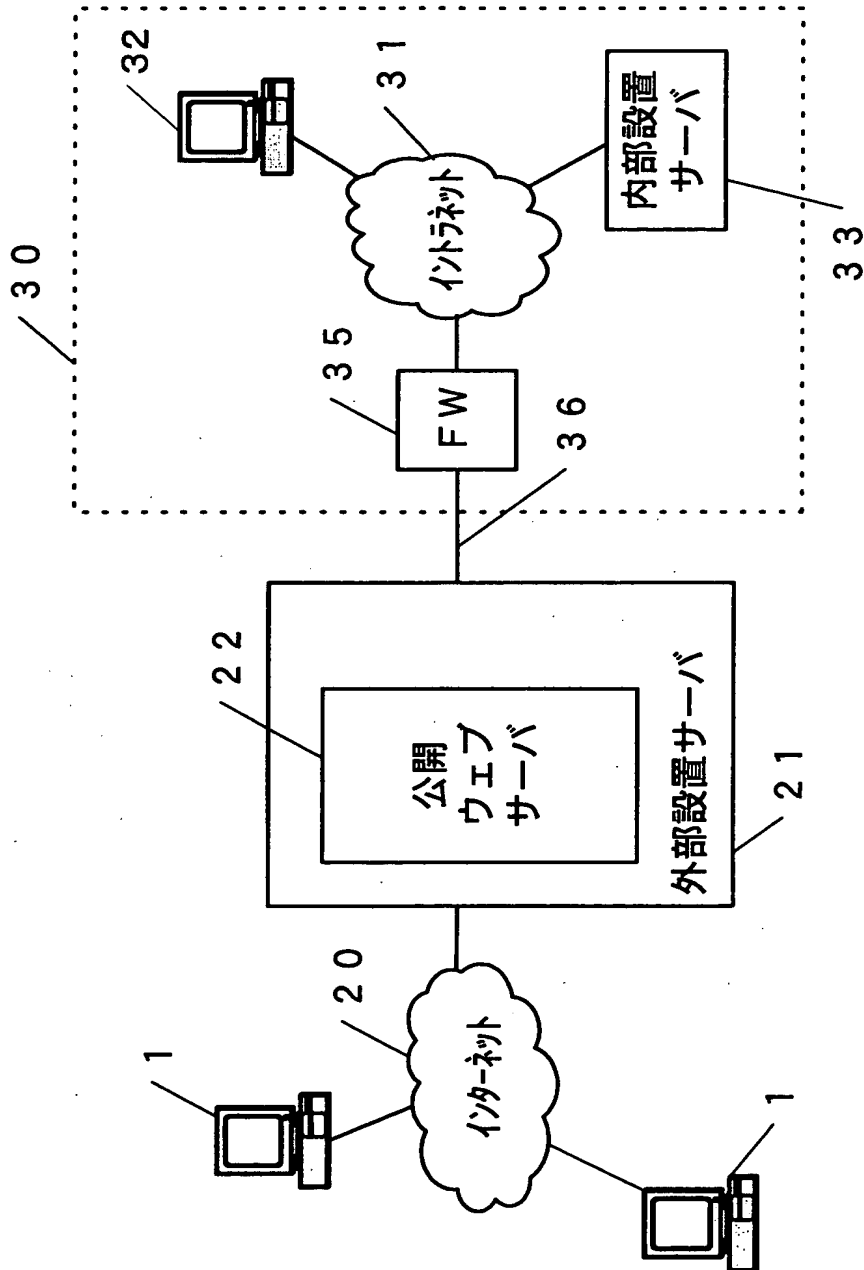
。

【符号の説明】

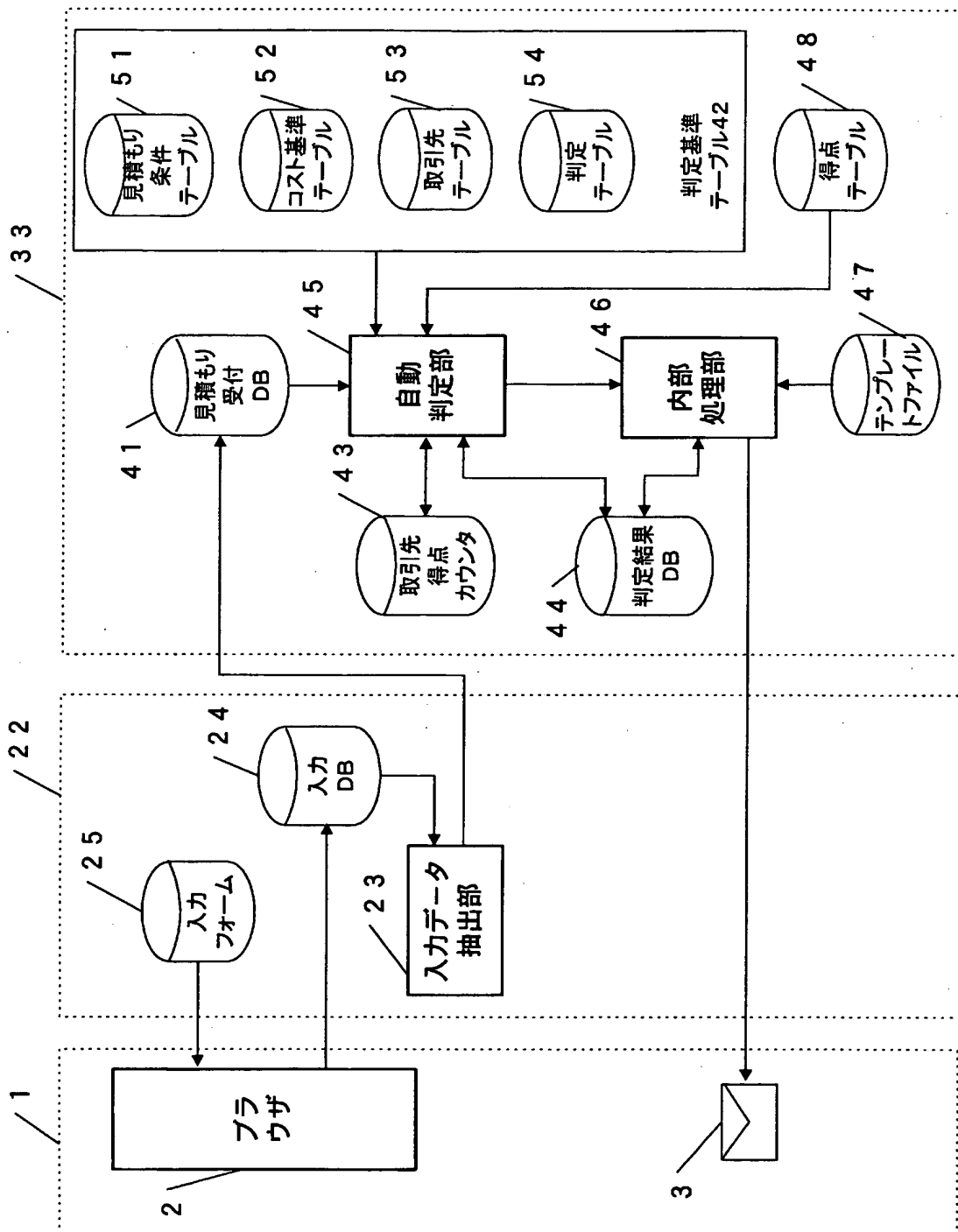
- | | | | |
|-----|------------|-----|-----------|
| 1 | 取引先 | 2 1 | 外部設置サーバ |
| 2 2 | 公開ウェブサーバ | 3 3 | 内部設置サーバ |
| 4 2 | 判定基準テーブル | 4 3 | 取引先得点カウンタ |
| 4 4 | 判定結果データベース | 4 5 | 自動判定部 |
| 4 6 | 内部処理部 | 4 8 | 得点テーブル |

【書類名】 図面

【図1】



【図 2】



【図 3】

見積もりデータ

見積もり案件コード	取引先コード	提案数量	提案投資額	提案材料	提案コスト
123456	111111	150000	110000	M100	120000

【図 4】

(a)

見積もり案件コード	目標数量	目標投資額	目標材料
123456	100000	120000	M100

(b)

見積もり案件コード	現行コスト	目標コスト
123456	150000	130000

(c)

取引先コード	既存／新規	他社納入実績	業界ランキング
111111	1	1	3

(d)

見積もり案件コード	目標得点
123456	30

【図 5】

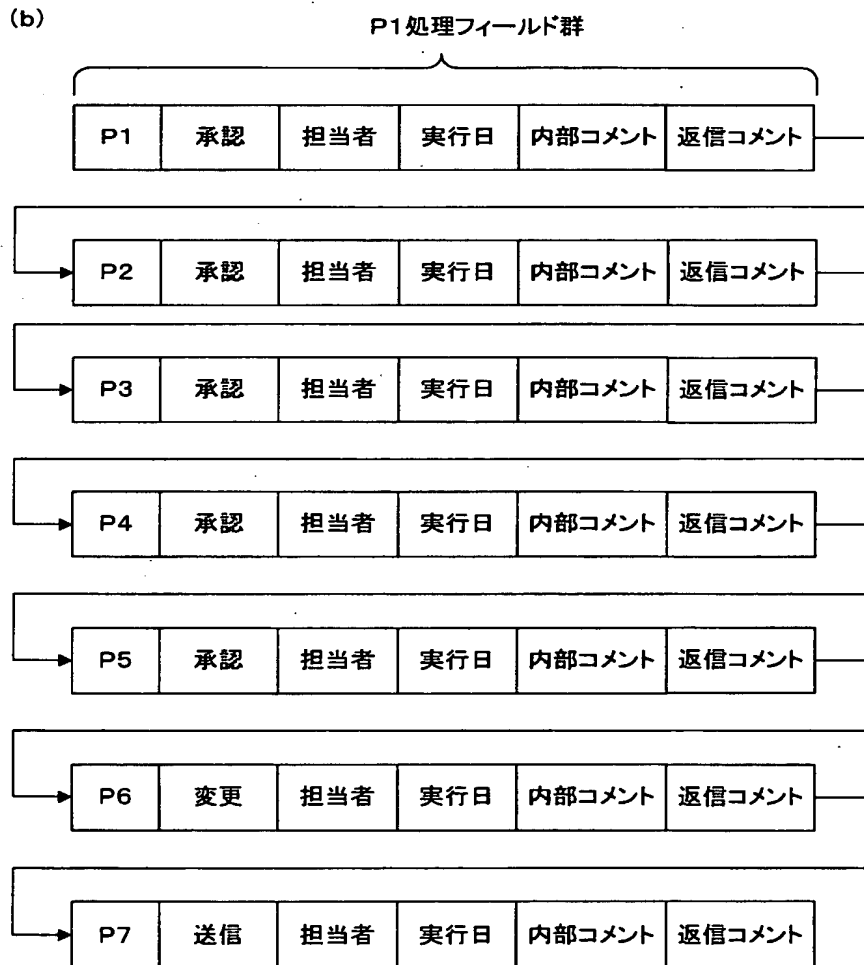
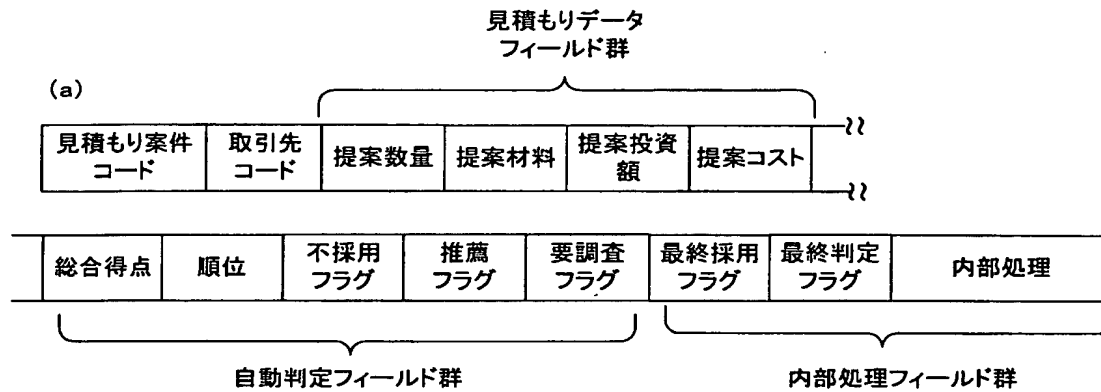
目標数量> 提案数量	目標数量≤ 提案数量	提案材料が目標材料 と不一致	提案材料が目標材料 と一致、または目標 材料の指定なし
0	5	0	5

目標投資額> 提案投資額	目標投資額≤ 提案投資額	目標コスト> 提案コスト	目標コスト≤ 提案コスト
10	0	10	0

既存	新規	他社納入実績 有り	他社納入実績 無し
5	3	5	3

ランキング 1～3位	ランキング 4～10位	ランキング 10位～
10	5	3

【図 6】



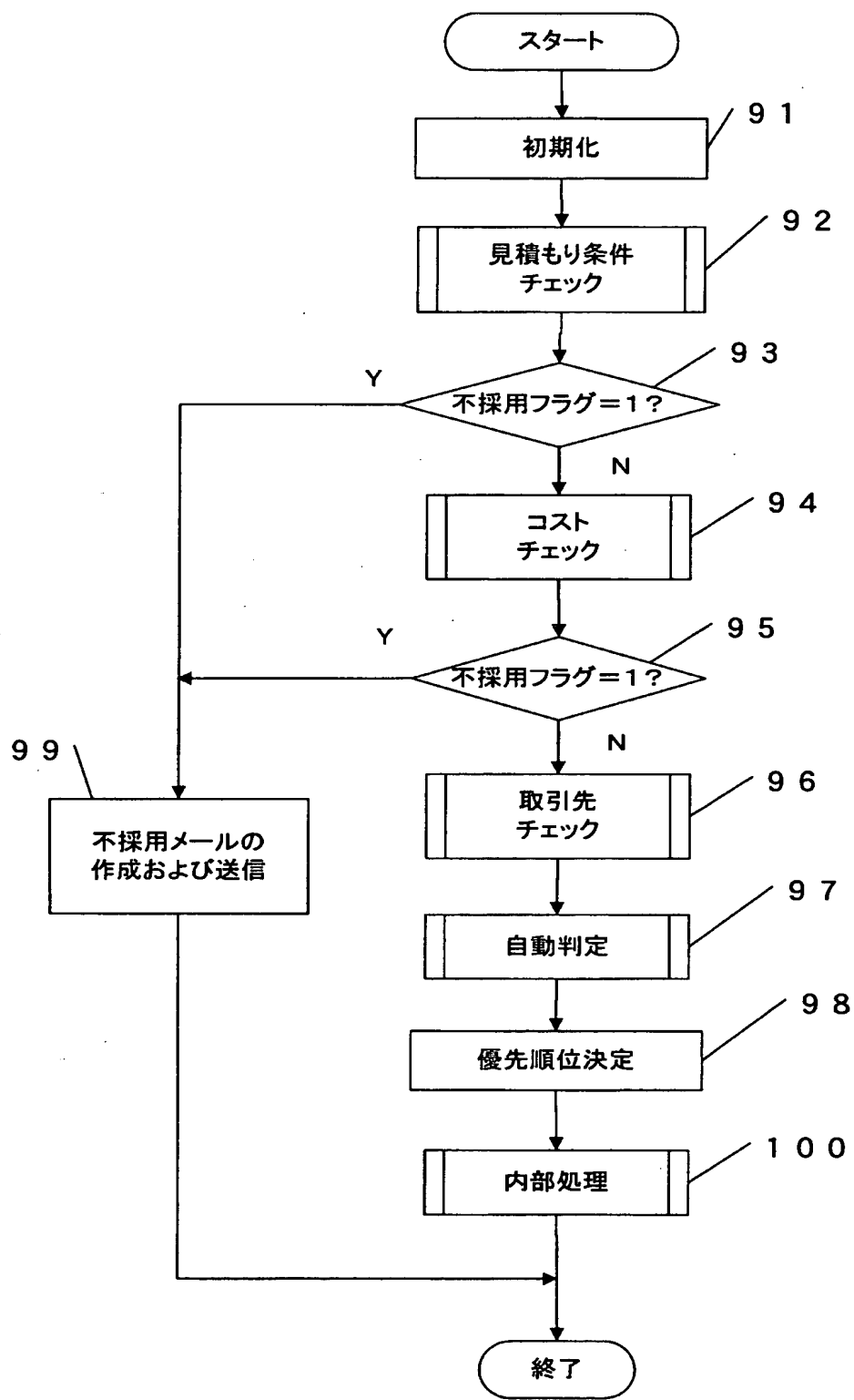
【図 7】

\$address	7 1
不採用のお知らせ	7 2
見積もり案件 \$name 見積もり案件コード:\$code 残念ながら、今回の見積もり提案は不採用となりました。 理由:ご提案のコストは、見積もり案件のコストを超えています。	7 3

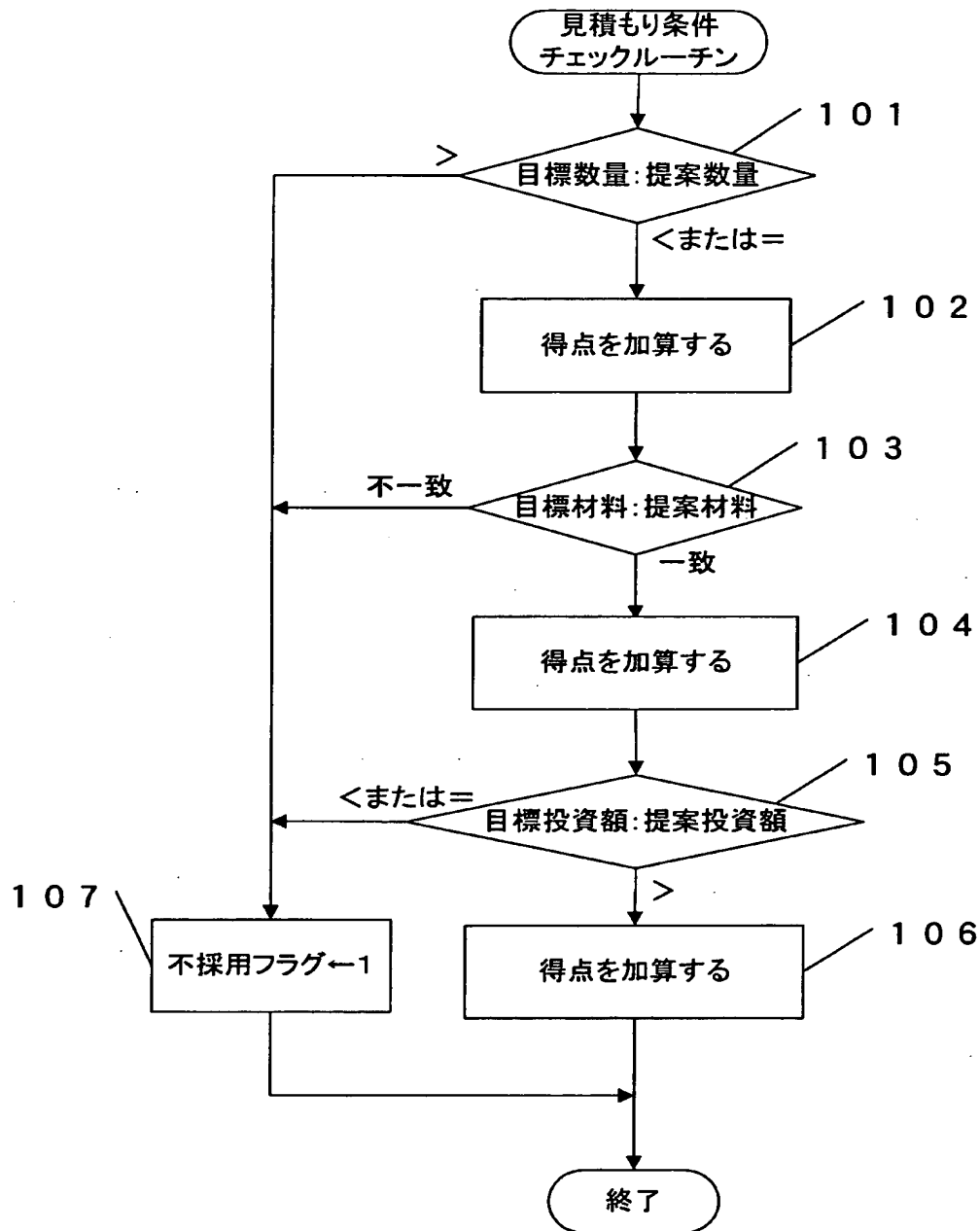
【図 8】

見積もり提案 \$name (コード:\$code)		##/##
取引先名称	\$tname	
取引先の住所	\$taddress	
取引先コード	\$tcode	
総合得点	\$tcnt	順位 \$trank
提案数量	\$qty	
提案投資額	\$cost1	
提案コスト	\$cost2	
材料	\$material	
加工	\$process	
組立	\$assembly	
管理費	\$mngcost	
梱包輸送	\$trans	
添付ファイル	\$attach	

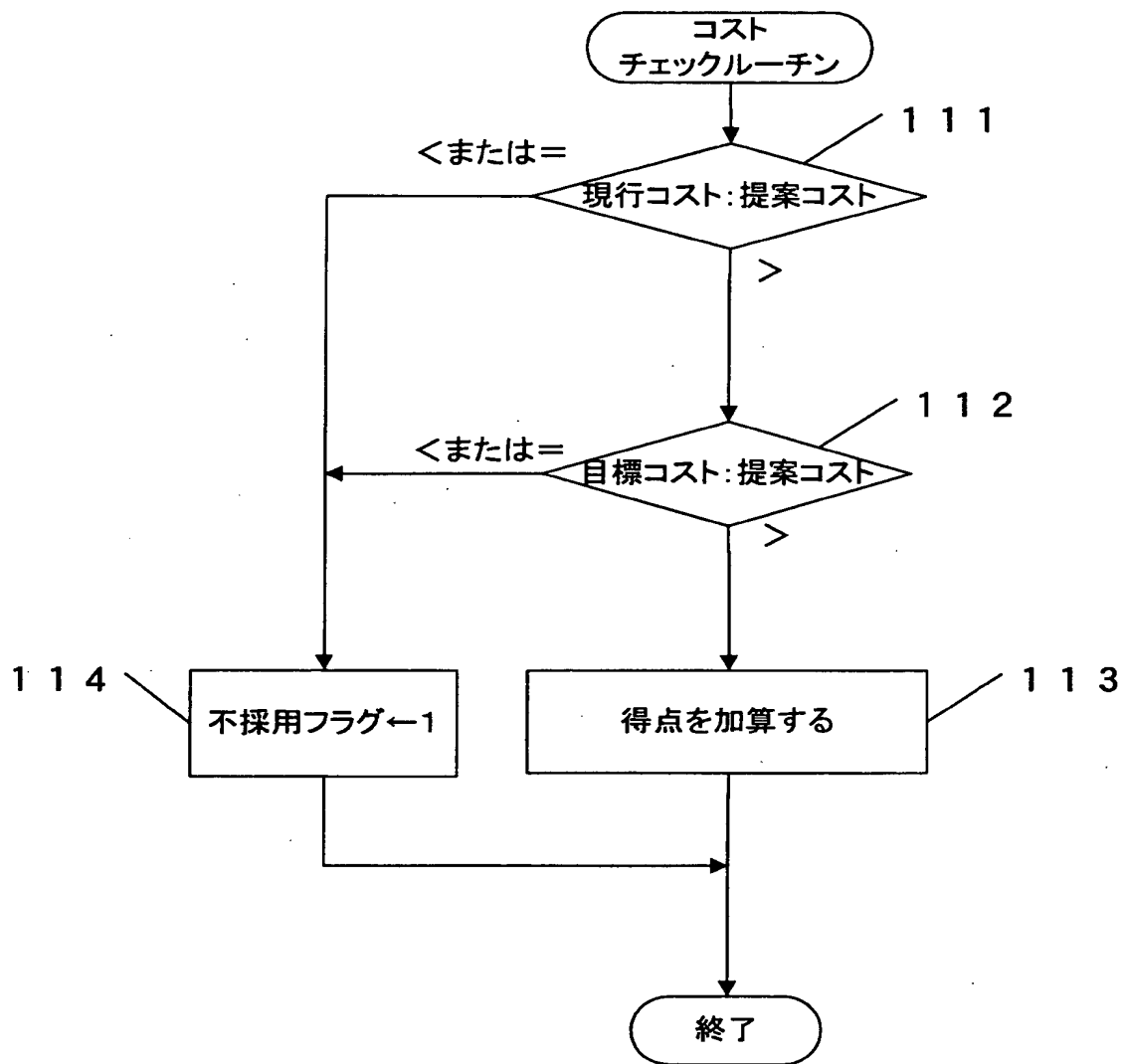
【図 9】



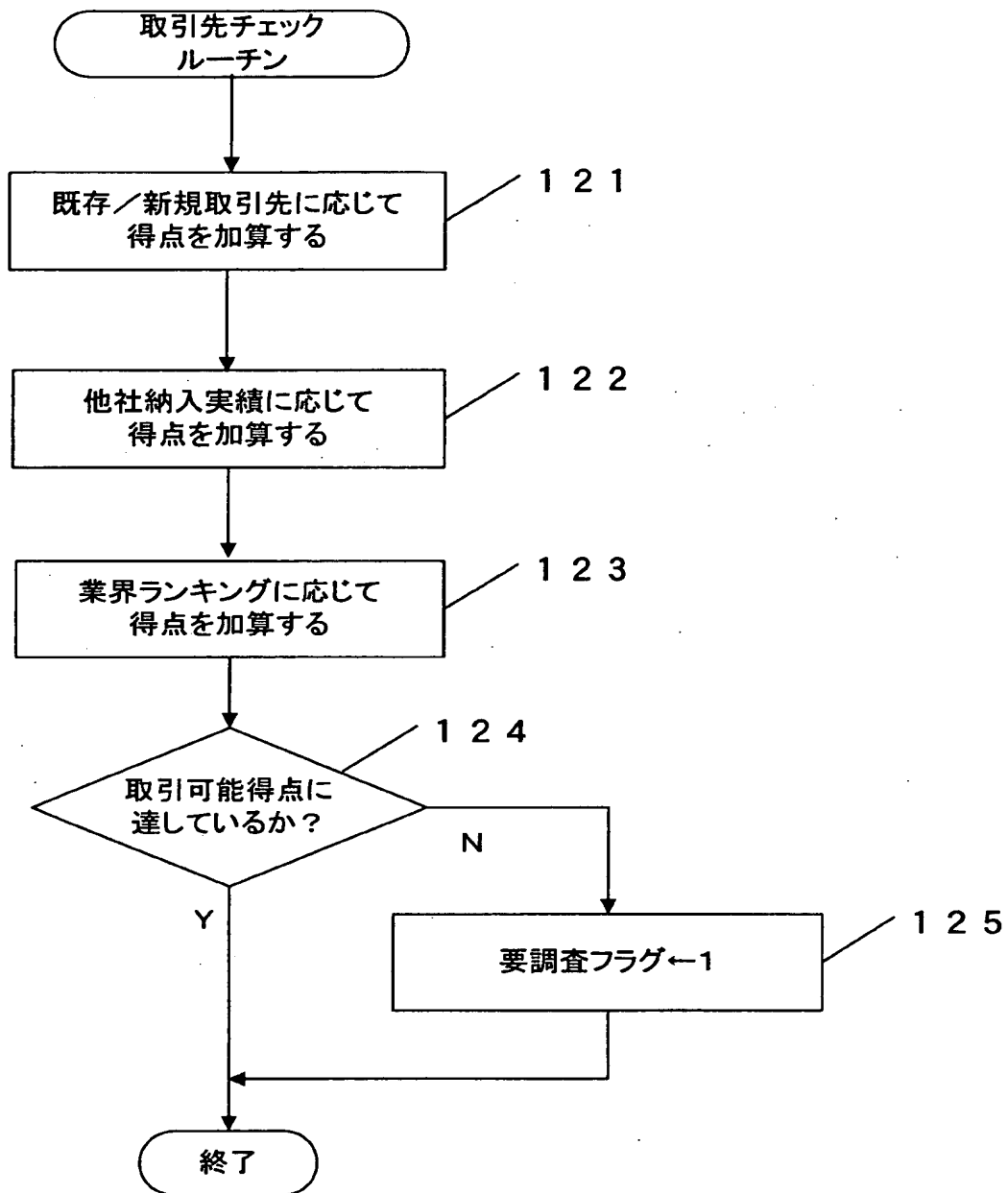
【図 10】



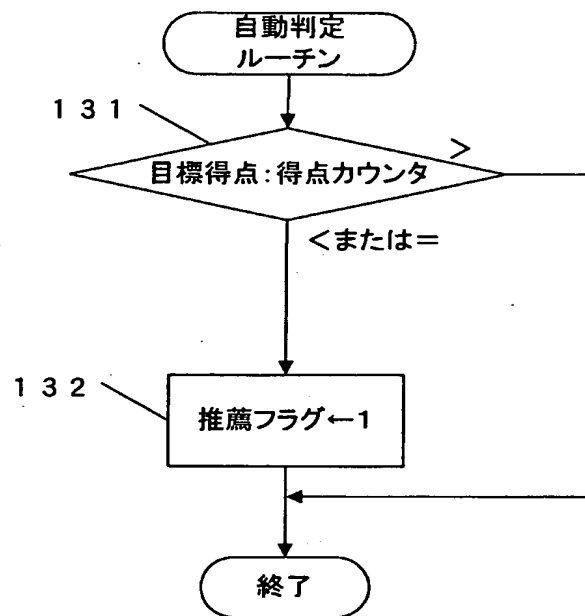
【図 1 1】



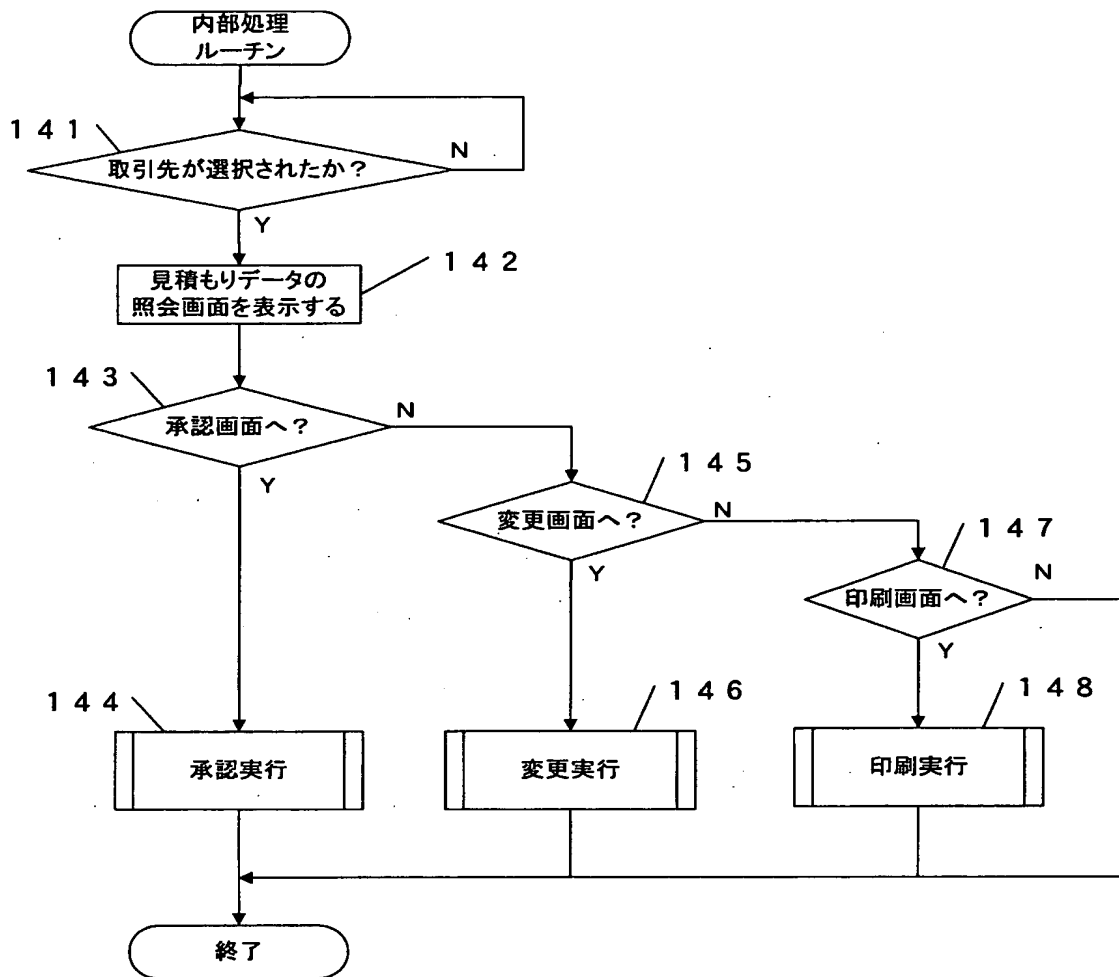
【図 1 2】



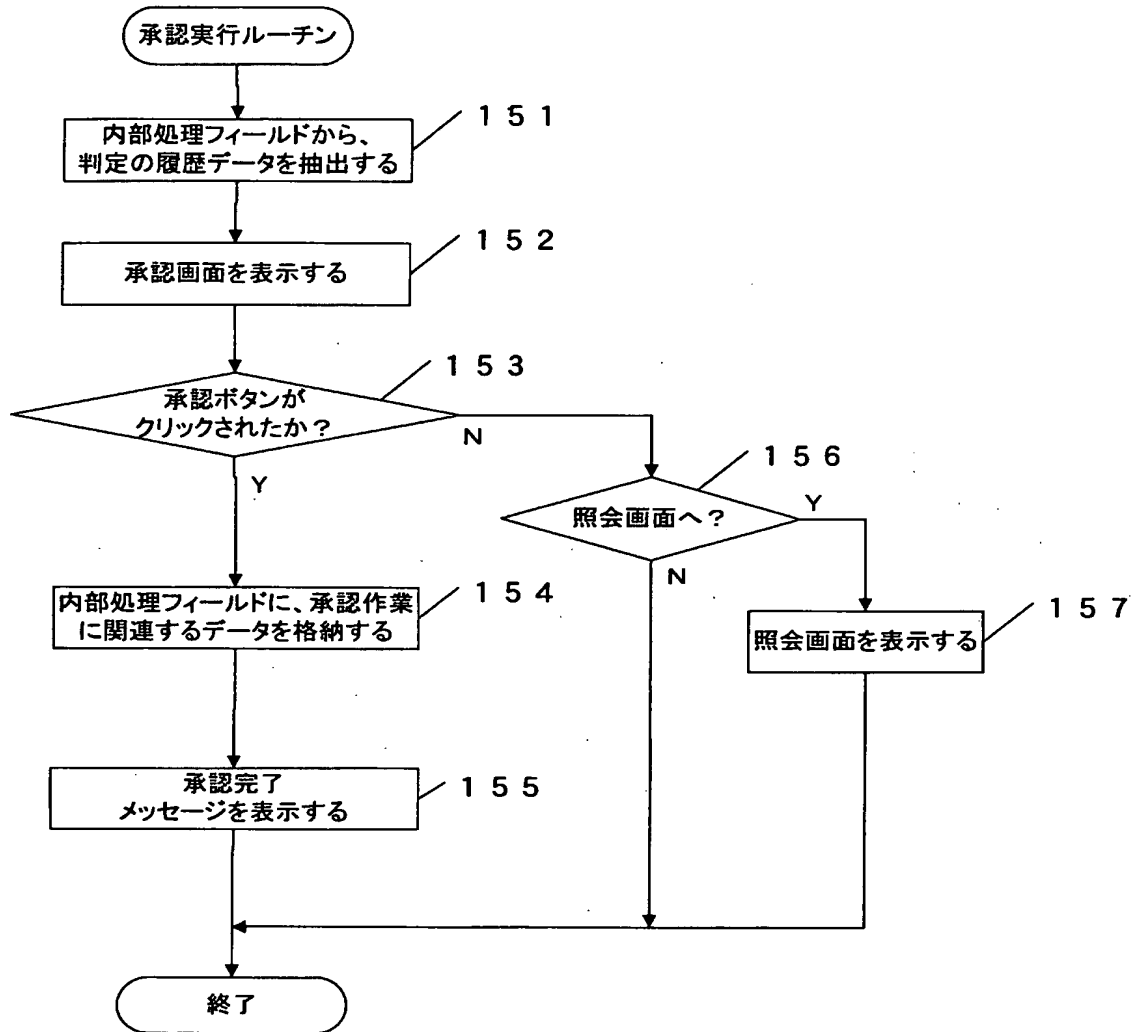
【図 1 3】



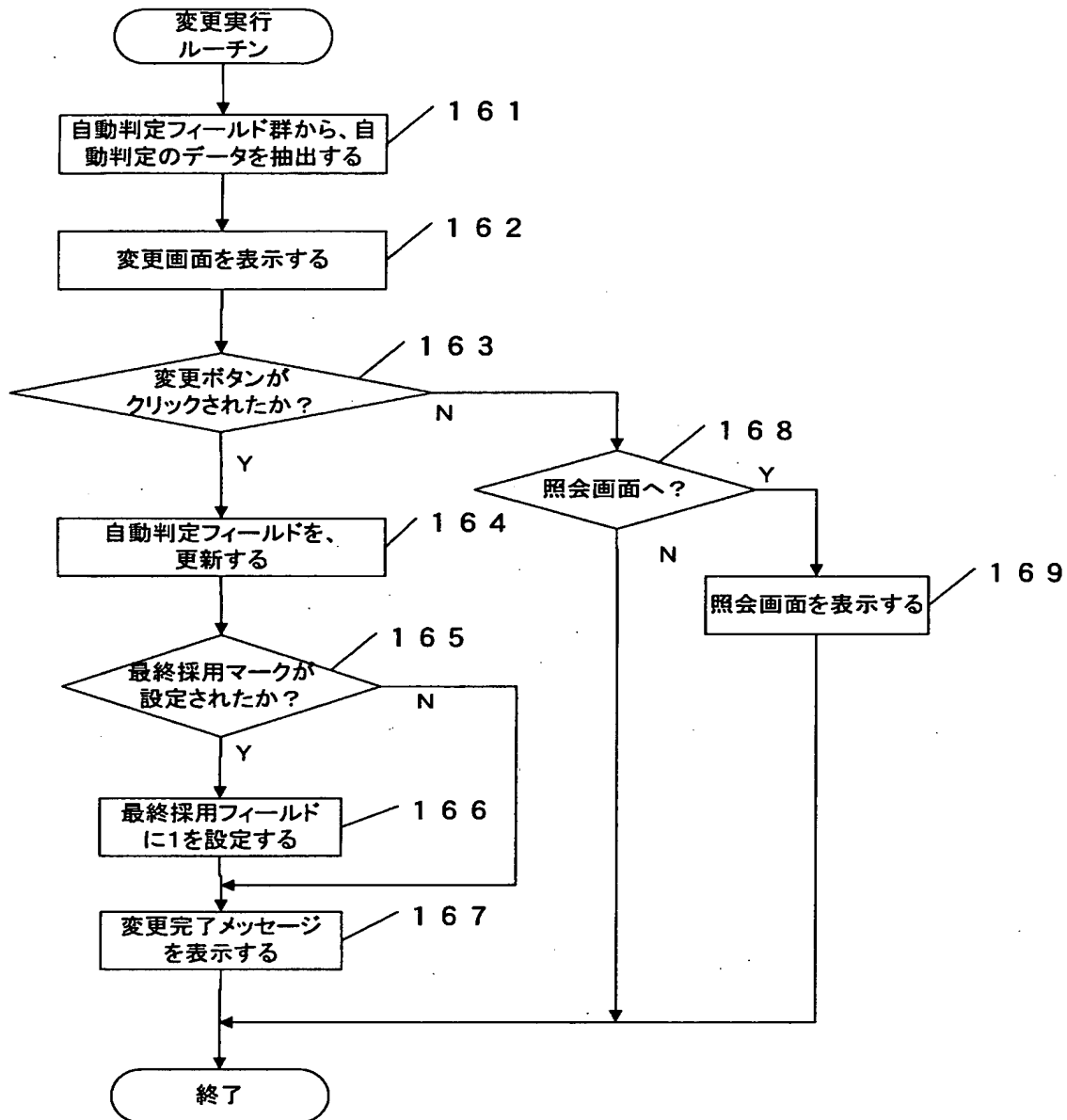
【図 1 4】



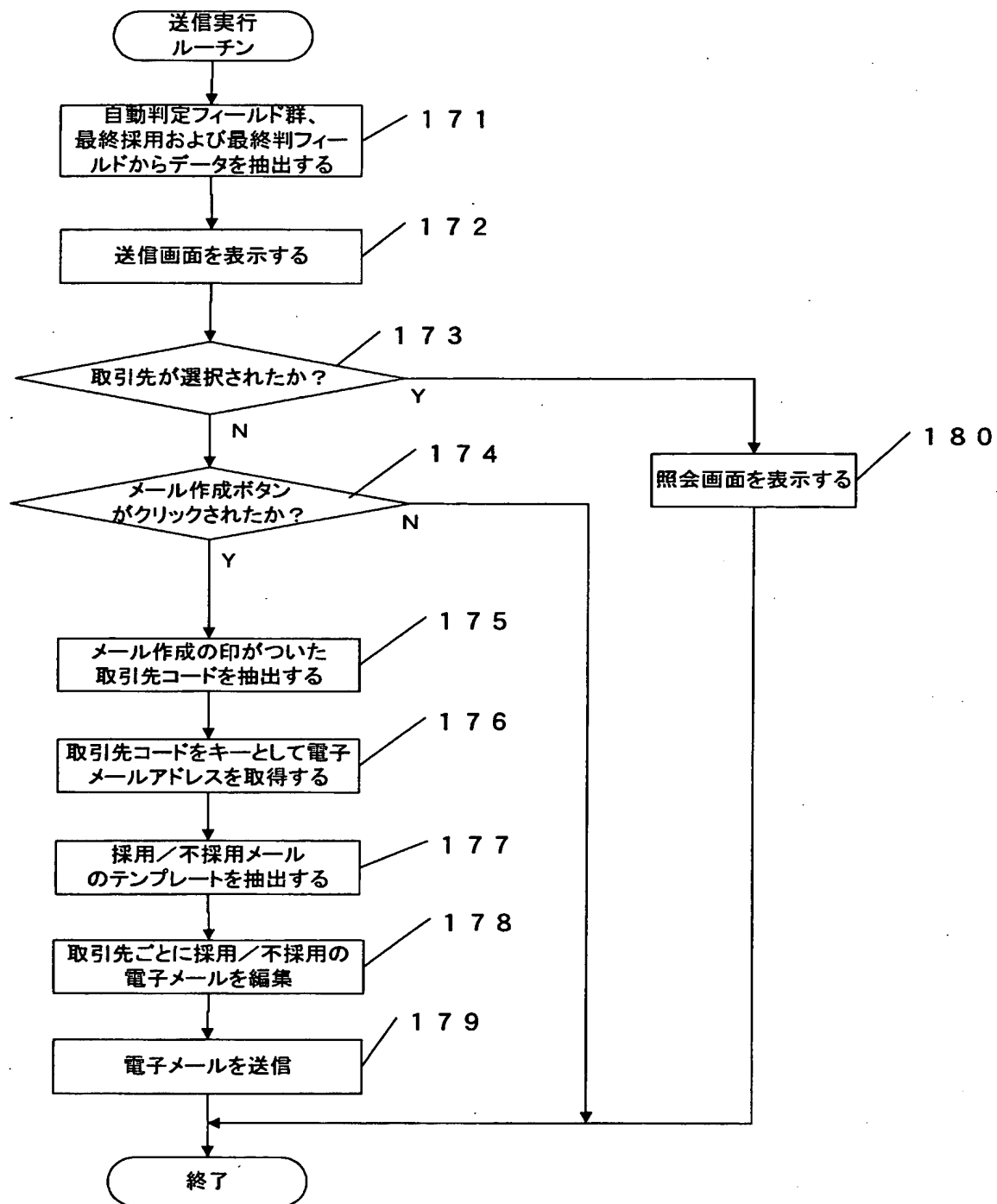
【図 1 5】



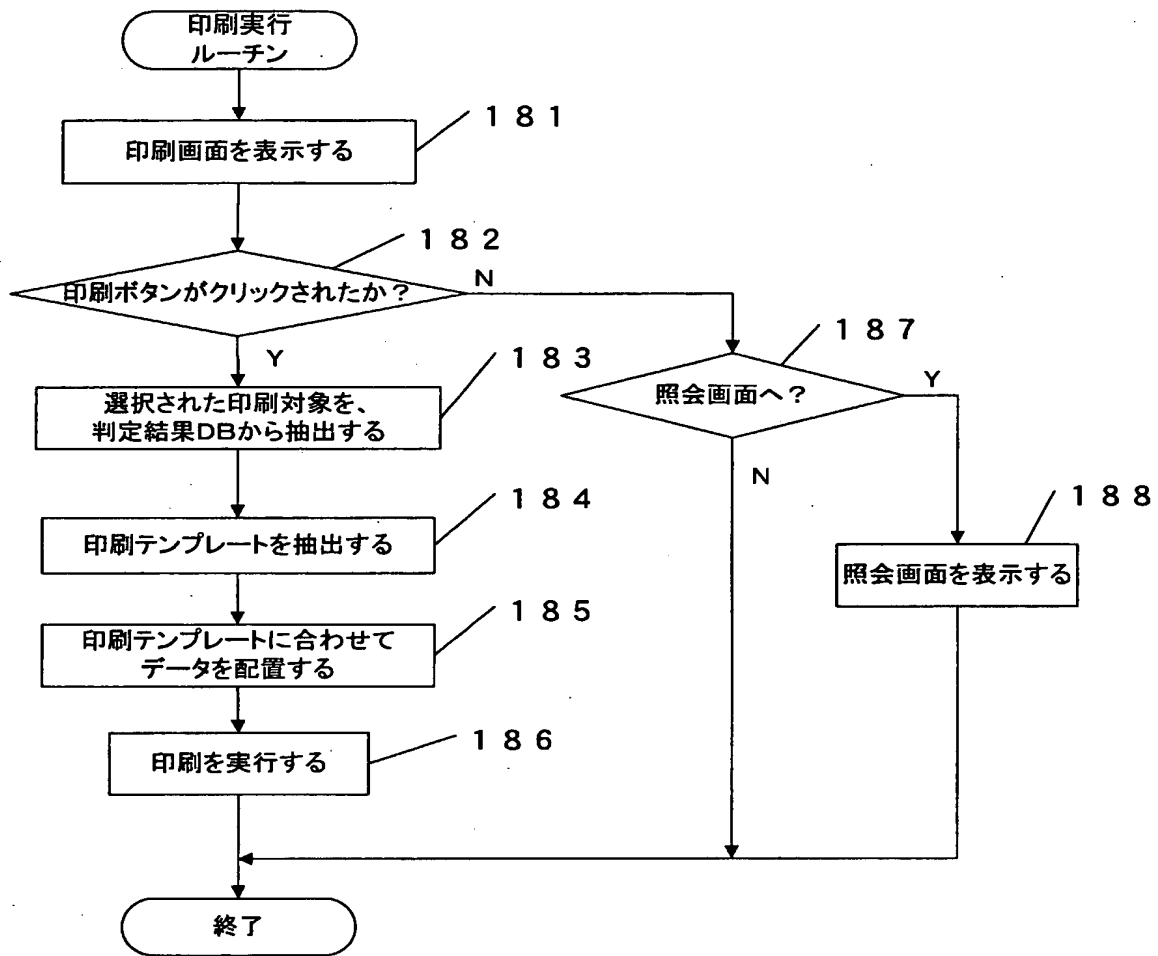
【図 16】



【図 17】



【図18】



【図 19】

(a)

190

見積もり提案書 入力フォーム

取引先コード 111111 半角英数字

取引先名称 ○○会社 全角

見積もり案件コード 123456 半角英数字

提案数量 150000 半角(例:100000)

提案投資額 110000 半角(例:100000)

提案コスト 120000 半角(例:100000)

材料 M100

192

193

(b)

191

見積もり提案書 入力フォーム

材料

加工

組立

管理費

梱包輸送

添付ファイル XXXXX.JPG 参照 195

送信 196

リセット

193

【図 2 0】

200

見積もり提案書 照会画面

見積もり案件A
(コード:123456)

取引先コード:111111 総合得点:50点
取引先名称:〇〇会社 順位:1位
住所:東京都〇〇市

201

見積もり条件	数量	150000	5
投資額		110000	10
材料		M100	5
コスト		120000	10
取引先	既存/新規	1	5
	他社納入実績	1	5
	ランキング	3	10

202 添付ファイルを見る

203

総合得点	50
順位	1

204

推薦	要調査	不採用	最終採用
1	0	0	0

205 承認画面へ

206 変更画面へ

207 印刷画面へ

【図 2 1】

210

見積もり提案書 承認画面

見積もり案件A
(コード:123456)

取引先コード:111111
取引先名称:OO会社
住所:東京都OO市

総合得点:50点
順位:1位

内部処理履歴データ(段階、種別、担当者名、日付、内部コメント、返信コメント)
* 内部コメントおよび返信コメントを見る場合には、クリックしてください。

P1 確認 OO OO X月X日 211

P2 承認 OO OO x月x日

名前 最終判定 ☐ 212

月/日 月 日

内部コメント 返信コメント

承認 214 取消

215 照会画面へ

【図 2 2】

220

見積もり提案書 変更画面

見積もり案件A
(コード:123456)

取引先コード:11111
取引先名称:〇〇会社
住所:東京都〇〇市

総合得点:50点
順位:1位

推薦マーク ☐ あり ☐ なし ☐ なし ☐ あり ☐ なし

要調査マーク ☐ あり ☐ なし ☐ なし ☐ あり ☐ なし

最終採用マークを 設定する ☒ 設定しない ☐

221

222

223

225

226

照会画面へ

変更

リセット

送信コメント

内部コメント

月/日 月 日

【図 2 3】

230

見積みり提案書 送信画面

見積みり案件A
(コード:123456)

233

全取引先のメール作成
にチェックする

* 取引先をクリックすると、照会画面が表示されます。

取引先コード 順位 得点 最終採用 最終判定 メール作成

111111 1 45 0 ☒ 232

122222 2 30 0 ☒

133333 3 20 0 ☐

231

234

メール作成

リセット

【図 2 4】

240

見積もり提案書 印刷画面

見積もり案件A
(コード:123456)

取引先コード:111111
取引先名称:〇〇会社
住所:東京都〇〇市

総合得点:50点
順位:1位

印刷する内容を選択してください(複数選択可)

☒ 見積もり提案書

☒ 添付ファイル

添付ファイルを指定
動画ファイルのページを指定

241

242

参照

ページから ページまで

243

☒ 自動判定結果

☐ 内部処理結果

☐ 内部処理の履歴

244

印刷

リセット

【図 2 5】

		2/10
見積もり提案A (コード:123456)		1/10
<hr/>		
取引先名称	〇〇会社	
取引先の住所	東京都〇〇市	
取引先コード	111111	
総合得点	50点	順位 1位
<hr/>		
提案内容		
提案数量	150000	
提案投資額	180000	
提案コスト	100000	
材料	_____	
加工	_____	
組立	_____	
管理費	_____	
梱包輸送	_____	
添付ファイル	有り	

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 電子文書に優先順位を割り振って、効率よく電子文書进行处理できるようにする。

【解決手段】 電子文書分類システムは、ネットワークを介して接続されたユーザから電子的に送信された電子文書を受け取る受信手段と、電子文書に含まれる項目のそれぞれについて、予め決められた基準を格納する基準テーブルと、電子文書に対応して設けられた得点カウンタと、受け取った電子文書に含まれる項目を、該項目に対応する前記基準と比較し、該比較結果に基づいて得点を求め、該得点を得点カウンタに加算する得点カウント手段と、電子文書に含まれる項目のそれぞれについての得点が合計された前記得点カウンタの値に従って、該電子文書に優先順位を付与する自動判定手段とを備える。電子文書に得点付けを行うことにより、電子文書に自動的に優先順位が割り振られ、優先順位に従って電子文書进行处理することができる。

【選択図】 図 2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005326]

1. 変更年月日 1990年 9月 6日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区南青山二丁目1番1号

氏 名 本田技研工業株式会社